

第124期 中間期

株主の皆様へ

平成29年4月1日から平成29年9月30日まで

トピー工業株式会社

証券コード 7231

中期経営計画「Growth & Change 2018」のもと 持続的な成長と働きがいのある 会社への変革に取り組んでまいります。

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに、第124期中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）
の営業の概況をご報告申し上げます。

代表取締役社長

高松信彦



> 事業環境について

当中間期における世界経済は、米国、欧州ともに景気が堅調に推移いたしました。また、中国及び新興国では持ち直しの動きが見られ、全体としては緩やかに回復しました。わが国経済は、雇用情勢の改善や鉱工業生産の持ち直し等が継続し、緩やかな回復傾向で推移しました。

> 当社グループの取り組みについて

このような状況下、当社グループは、持続的な成長と働きがいのある会社を目指した中期経営計画「Growth & Change 2018」の諸施策を着実に実行しております。その一環として、スチールホイール事業において、インドでの合併会社を設立し、グローバル展開を加速しました。また、鉄鋼事業において、鉄筋加工の効率化を可能とする新製品として、異形鉄筋を高密度でコイル状に巻き取った、TACoil(ティーエーコイル: Topy Advanced compact Coil)の販売を決定し、専用ラインの建設に着手しました。さらに、需要に応じた生産体制の見直しや生産性向上、省エネ等によるコスト改善についても引き続き取り組んでまいりました。

> 今後の取り組みについて

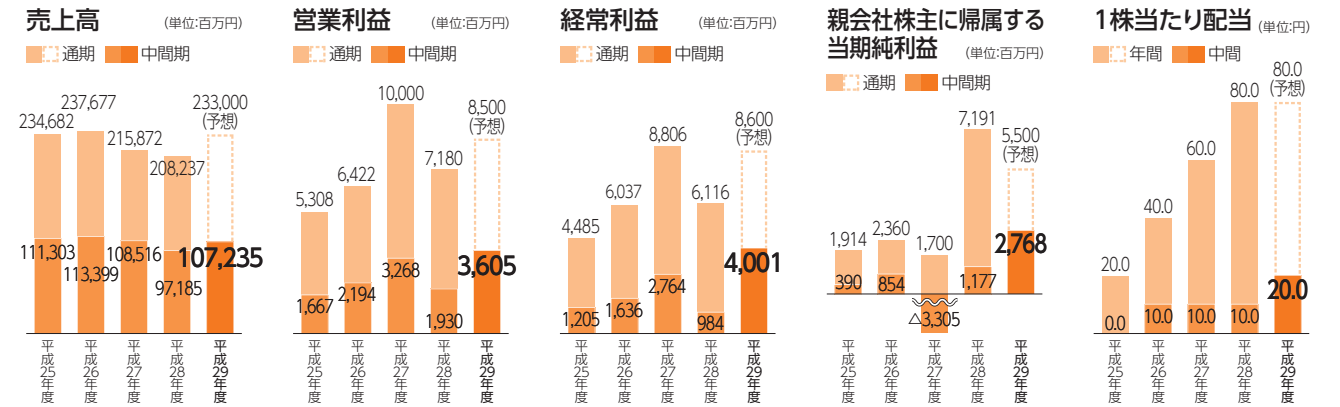
世界経済は今後も回復基調で推移することが想定されます。また、わが国経済も、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策等により、今後緩やかに回復していくと期待されます。しかしながら、欧米を中心とした保護主義的動き、中国や新興国経済の先行き、中国の過剰生産能力等に不安材料があり、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない状況が継続するものと思われまます。

このような経営環境下、当社グループは、中期経営計画「Growth & Change 2018」において、成長ドライバーと位置付ける自動車・産業機械部品事業のグローバル展開の加速化、鉄鋼事業の独自技術を生かした製品群の拡充、クローラーロボットや合成マイカの新事業への挑戦等の諸施策を着実に推進し、事業の持続的な成長を目指します。加えて、将来を担う人材が最大限に能力を發揮できる働きがいのある会社への変革を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年12月

連結決算ハイライト



平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、平成25年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり配当」を算定しています。

- 売上高** 自動車・産業機械部品事業での販売数量の増加や、鉄鋼事業での主原料価格上昇に対応した販売価格の改善等により、前中間期に比べ100億5千万円増収の1,072億3千5百万円となりました。
- 営業利益** 売上高の増加に加えて、各種コスト改善にも努めた結果、前中間期に比べ16億7千4百万円増益の36億5百万円となりました。
- 経常利益** 前中間期に比べ営業外損益の13億4千2百万円利益増加(純額)等により、30億1千7百万円増益の40億1百万円となりました。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益** 前中間期に比べ特別損益の7億4千9百万円利益減少(純額)等がありましたが、15億9千1百万円増益の27億6千8百万円となりました。
- 配当** 当中間期の配当金は、当社の利益配分に関する基本方針等を勘案いたしまして、1株につき20円とさせていただきます。

平成30年3月期 連結業績予想



平成29年度通期連結業績予想及び配当予想に関しましては、平成29年11月2日に修正しております。

セグメントの業績

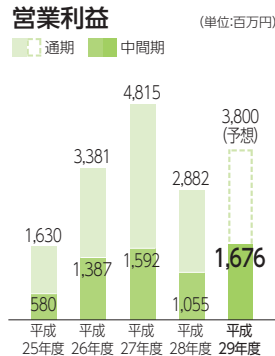
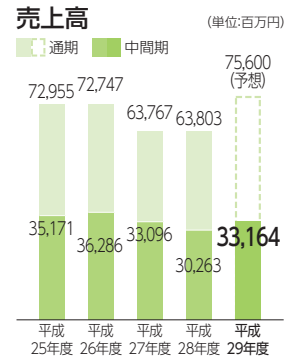
鉄鋼事業

電炉業界は、鋼材需要が底堅く推移いたしました。一方で、主原料である鉄スクラップ価格は、期首に一時下落したものの、その後上昇が続きました。

このような環境の中、鋼材需要の拡大を背景として販売価格の改善に努めた結果、鉄スクラップ価格との値差が拡大いたしました。



形鋼



自動車・産業機械部品事業

自動車業界は、乗用車を中心に国内生産台数は前年同期を上回りましたが、好調に推移してきた米国の需要に弱い動きが見られました。建設機械業界は、排ガス規制前の駆け込み需要により国内販売が増加するとともに、インフラ投資の増加により中国の需要も拡大しました。また、石炭価格の上昇等に伴い鉱山機械需要も拡大しました。

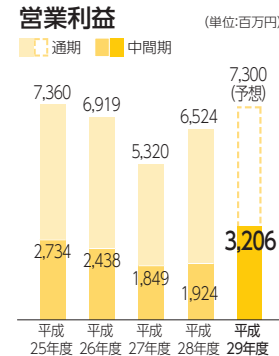
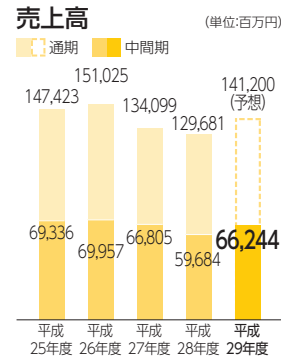
このような環境を受けて、建設機械用足回り部品や鉱山向け超大型ホイール等の販売数量が増加いたしました。また、労務費の増加を抑制して販売数量の増加に対応するとともに、コスト改善にも努めてまいりました。



トラック・バス用ホイール



履帯

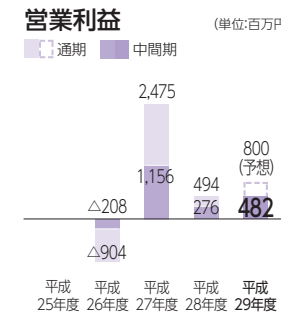
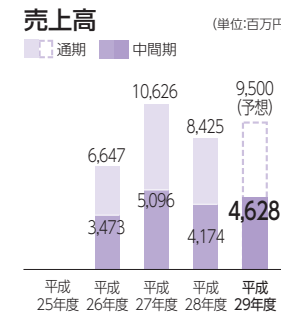


発電事業

事業計画に沿って安定した電力供給に努めてまいりました。発電燃料である石炭価格が上昇したものの、修繕費等の削減に取り組みました。



発電

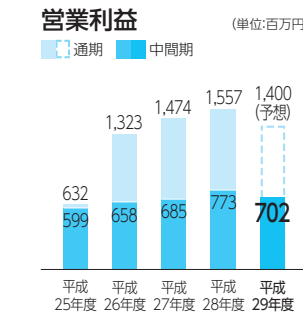
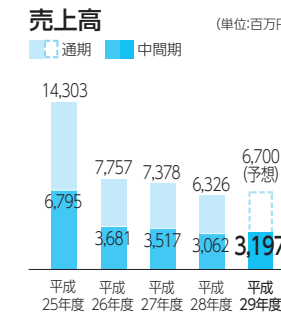


その他

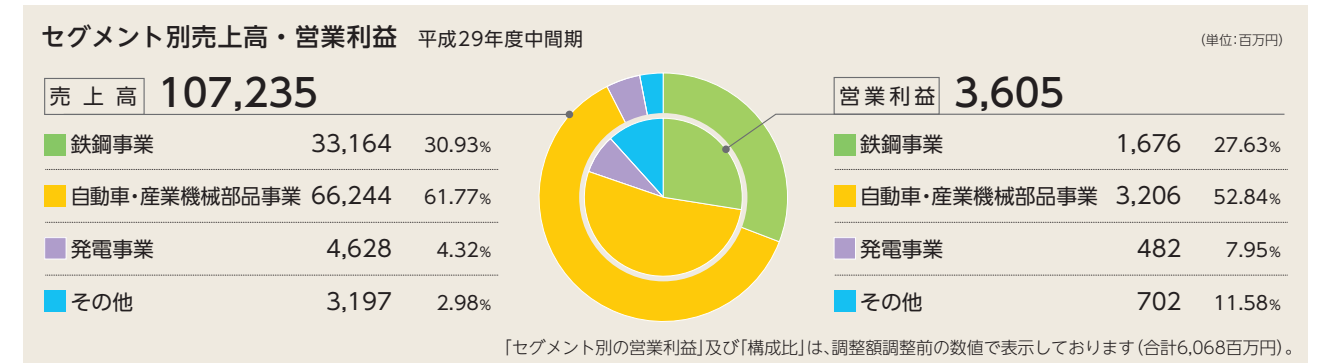
化粧品等に使われる合成マイカの製造販売、クローラーロボットの製作販売、屋内外サインシステム事業、土木・建築事業、「トピレックプラザ」(東京都江東区南砂)等の不動産賃貸及びスポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っております。



合成マイカ

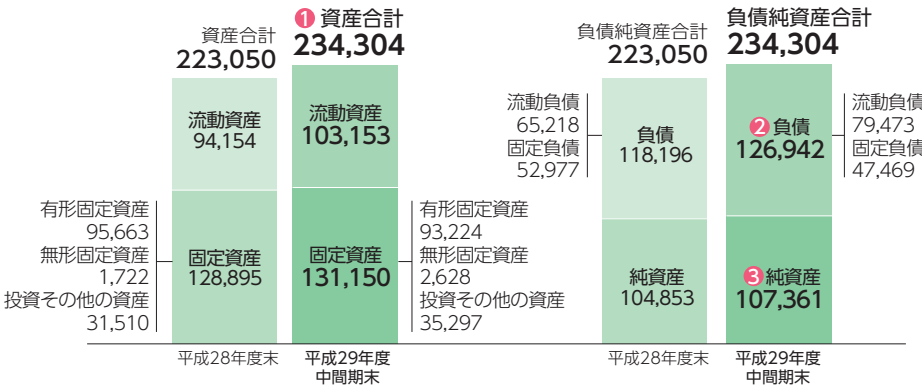


平成27年度より、従来「その他」に含まれていた「発電事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更いたしました。平成26年度の数値は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で表示しております。



中間連結財務諸表のポイント

▶ 財政状態 (単位: 百万円)



① 総資産

現金及び預金の増加43億3千2百万円や投資有価証券の増加39億8千1百万円、棚卸資産の増加34億7千9百万円等により、前期末に比べ112億5千4百万円増加し、2,343億4百万円となりました。

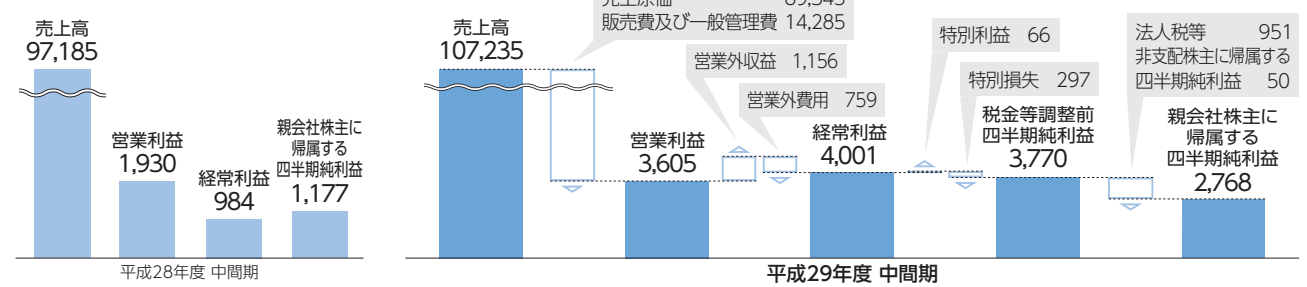
② 負債

買入債務の増加63億6千万円や短期借入金の増加19億6千2百万円等により、前期末に比べ87億4千6百万円増加し、1,269億4千2百万円となりました。

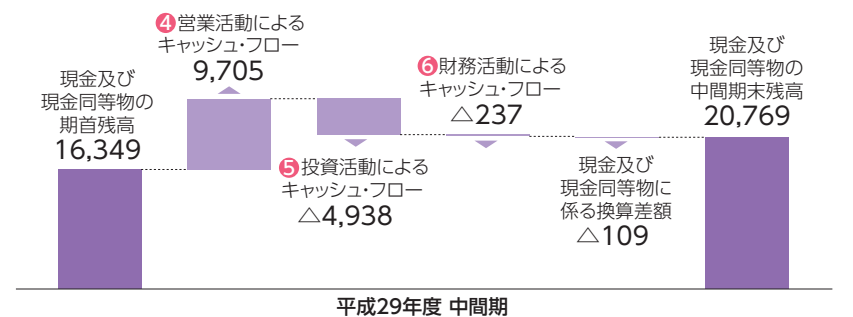
③ 純資産

その他有価証券評価差額金の増加16億7千4百万円や利益剰余金の増加11億1千9百万円等により、前期末に比べ25億8百万円増加し、1,073億6千1百万円となりました。

▶ 経営成績 (単位: 百万円)



▶ キャッシュ・フローの状況 (単位: 百万円)



④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

減価償却費52億1百万円や税金等調整前四半期純利益37億7千万円等により、97億5百万円の増加となりました。

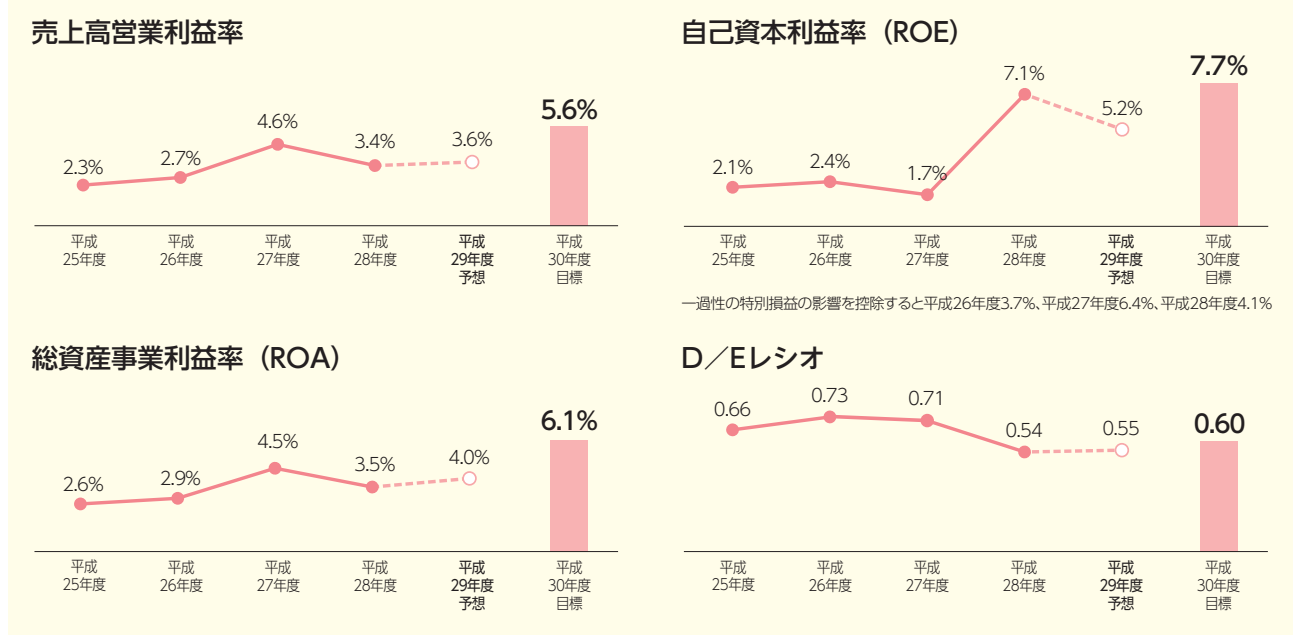
⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出37億8千4百万円や投資有価証券の取得による支出14億6千5百万円等により、49億3千8百万円の減少となりました。

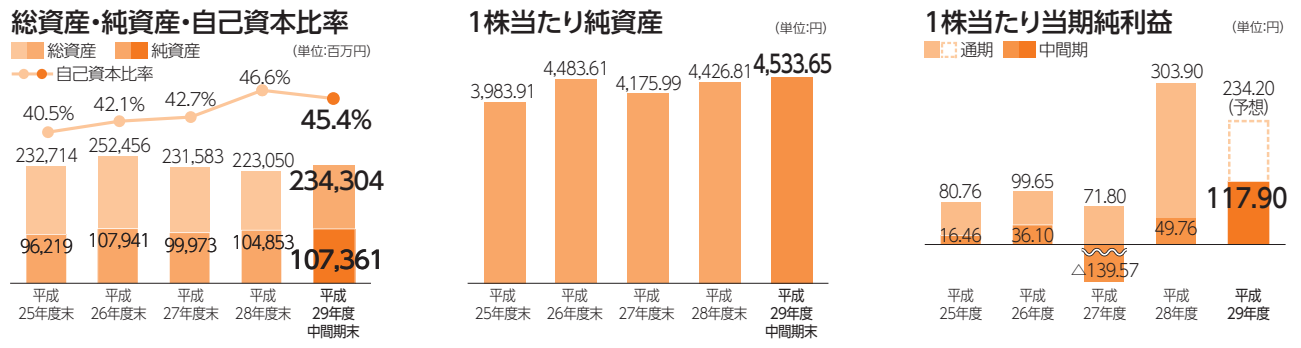
⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の純増額17億4千6百万円や配当金の支払い16億4千5百万円等により、2億3千7百万円の減少となりました。

▶ 中期経営計画「Growth & Change 2018」数値目標



▶ 連結財務指標



平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、平成25年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」及び「1株当たり当期純利益」を算定しています。

鉄筋加工業界の課題に対応する異形鉄筋の新製品を販売決定

スチール事業部は、鉄筋加工の効率化を可能とする異形鉄筋の新製品として、TACoil(ティーエーコイル: Topy Advanced compact Coil)の販売を決定しました。約50億円を投資して専用ラインを建設し、2018年秋に販売を開始する予定です。TACoilは、高密度で巻き取ったコイル状の異形鉄筋で、縦に積み重ねることができるため、保管スペースの削減につながります。また、NC加工機と組み合わせることで、加工効率や歩留りが改善します。生産性が向上することにより、鉄筋工の人手不足問題の解消にもつながります。お客様のニーズにしっかり応えられるよう、今後のTACoilの専用ライン立上げ、安定供給体制の確立を計画通り実行してまいります。



製品サンプル

インドで乗用車用スチールホイール製造・販売の合併会社を設立

当社は、インドにおいて乗用車用スチールホイールの製造・販売事業を行うため、2017年9月、Wheels India Limited (WIL)と新たに「WIL Car Wheels Limited」を設立いたしました。この合併会社は、WILのハリヤナ州



当社とWILの調印式

パワー工場とタミル・ナドゥ州パディ工場の乗用車用スチールホイール事業を分離して設立したものです。

トピー工業グループはこれまで、日本、米国、中国、及びメキシコに乗用車用ホイールの生産拠点を展開して、グローバル供給体制の構築を図ってまいりました。主要自動車メーカーは、世界の自動車生産の拡大と競争の激化を背景に、各国での共通プラットフォーム車種の生産を拡大しています。今回の新会社の設立は、WILとこれまで行ってきた技術提携をさらに深化させ、インドでの共通設計のホイール供給を可能とするものです。今後、中長期的に自動車生産の拡大が見込まれるインド市場において、需要を確実に捕捉するとともに、当社グループのグローバルサプライヤーとしてのプレゼンスを一層高めることを目指してまいります。

インドネシアでの建設機械展に出展

プレス事業部は、2017年9月13日～16日にインドネシアのジャカルタで開かれた「MINING 2017 INDONESIA」に出展しました。このイベントでは、建設機械や自動車に関わる企業が製品の展示等を行っています。毎年インドネシアを中心に各地から多くの業界関係者が関心を持って来場し、情報を交換する機会として活用されています。当社は今回、ユーザーやディーラー等来場の方々に対して、世界で高いシェアを有する鉱山機械用超大型ホイールや大型トラック用スチールホイールについてPRをいたしました。今後もグローバルな視野を持って関係業界に当社製品をご紹介することに努め、新たな顧客開拓を推進してまいります。



「MINING 2017 INDONESIA」当社ブース

クローラー移動機構の自動走行システムを開発



農業用クローラーロボット試作機

サイエンス事業部は、高い走行性能と前後左右の移動機能を持つクローラー移動機構「OMNICRAWLER(オムニクローラー)」の自動走行システムを開発いたしました。

「OMNICRAWLER」は、前後走行のクローラーベルトに左右方向の回転機構を組み込んでおり、狭い場所でも方向転換ができ、高い不整地走行性能と効率的な方向展開機能を兼ね備えています。

また、自動走行システムについては、走行ルートに設置された、基準となる固定ポールをレーザーセンサーにより検出することで自機の現在位置を把握し、あらかじめ設定されたルートを正確にたどります。さらに、安全性を確保するための衝突防止機能や、障害物回避のための自動ルート変更機能を備えています。

今後、この自動走行システムを搭載したクローラーロボットを、人手不足への対応等、さまざまな用途に応用展開してまいります。

会社概要

(平成29年9月30日現在)

商号 トピー工業株式会社
 創立 1921年(大正10年)10月
 資本金 20,983百万円
 従業員数 単体 1,839名 連結 4,673名

主要な事業所

本社 東京都品川区大崎一丁目2番2号
 TEL 03-3493-0777(総務部直通)

支店
 名古屋支店 名古屋市中区
 大阪支店 大阪市中央区

生産拠点
 豊橋製造所 愛知県豊橋市
 豊川製造所 愛知県豊川市
 綾瀬製造所 神奈川県綾瀬市
 神奈川製造所 神奈川県茅ヶ崎市

研究開発拠点 技術センター 愛知県豊橋市

役員

取締役

取締役会長 藤井康雄
 代表取締役社長 高松信彦
 取締役副社長 石井泰人
 取締役副社長 小島正
 専務取締役 齋藤徳夫
 取締役 井上毅
 取締役 森脇純夫

監査役

常勤監査役 山本勝
 常勤監査役 小川幸弘
 監査役 川端雅一
 監査役 醤油和男

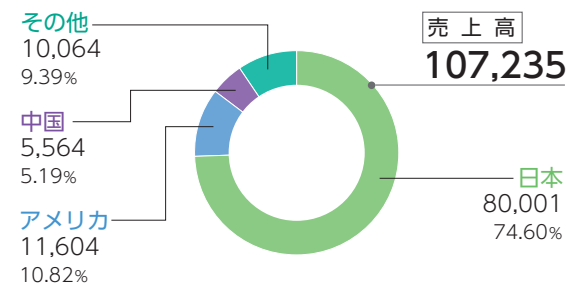
執行役員

専務執行役員 熊澤智
 専務執行役員 木下浩幸
 常務執行役員 木嶋伸一
 常務執行役員 竹内一郎
 常務執行役員 武澤雅吉
 執行役員 中山和久
 執行役員 大洞勝義
 執行役員 山口政幸
 執行役員 福良智志
 執行役員 中村毅
 執行役員 小林弘侍
 執行役員 川野孝徳

連結子会社 (21社)

- **日本**
 トピー実業株式会社
 トピー海運株式会社
 トピーファスナー工業株式会社
 株式会社トピーレック
 九州ホイール工業株式会社
 株式会社トージツ
 エヌイー・トージツ株式会社
 株式会社オートピア
 明海リサイクルセンター株式会社
 株式会社三和部品
 明海発電株式会社
- **アメリカ**
 トピーアメリカ,INC.
 トピープレジジョンMFG.,INC.
- **メキシコ**
 トピー・エムダブリュ・マニュファクチャリング・メキシコS.A. DE C.V.
 トピーファスナー・メキシコS.A. DE C.V.
- **中国**
 福建トピー汽車零件有限公司
 トピー履帯(中国)有限公司
- **インドネシア**
 トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア
 トピー履帯インドネシア
- **タイ**
 トピーファスナー(タイランド)LTD.
- **ベトナム**
 トピーファスナー・ベトナムCO.,LTD.

地域別の売上高 平成29年度中間期 (単位:百万円)



株式の状況

(平成29年9月30日現在)

発行可能株式総数 88,300,000株

発行済株式総数 24,077,510株

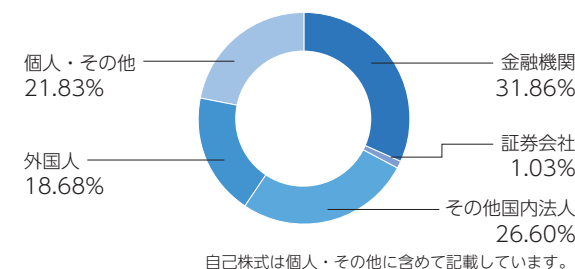
株主数 10,801名

大株主一覧 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
新日鐵住金株式会社	4,818,264	20.45
トピーファン	1,010,710	4.29
明治安田生命保険相互会社	975,134	4.14
株式会社みずほ銀行	787,802	3.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	593,500	2.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	580,719	2.47
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	574,600	2.44
トピー工業社員持株会	560,643	2.38
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	543,000	2.31
みずほ信託銀行株式会社	489,300	2.08

(注) 1. 当社は、自己株式を521,813株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 3. トピーファンは当社及び関係会社取引先持株会の名称です。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

基準日 3月31日(定時株主総会・期末配当)
 9月30日(中間配当)

単元株式数 100株

株主名簿管理人 (特別口座管理機関) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

お問い合わせ先 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

公告方法 <http://www.topy.co.jp/>
 電子公告により行います。
 ただし電子公告によることができない
 事故その他やむを得ない事由が生じた
 ときは、東京都において発行する日本
 経済新聞に掲載して行います。

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について
 株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

●未払配当金のお支払いについて
 株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

株主優待制度のご案内

ご所有株式数	優待内容
100株以上 300株未満	交通傷害保険の付保 死亡・後遺障害保険（最高100万円） 入院特約（3,000円/日）
300株以上 1,000株未満	交通傷害保険の付保 死亡・後遺障害保険（最高100万円） 入院特約（3,000円/日） 通院特約（1,000円/日）
1,000株以上	交通傷害保険の付保 死亡・後遺障害保険（最高100万円） 入院特約（3,000円/日） 通院特約（1,000円/日） フラワープレゼントまたは 社会福祉団体への寄付

【交通傷害保険】

当保険は保険期間内に発生した交通事故によるけがが対象になります。疾病は対象になりません。

保険期間 3月末基準日株主様 7月1日～12月31日
9月末基準日株主様 翌年1月1日～6月30日

保険対象者 弊社株主名簿に記載されている個人・法人様
ただし、法人株主様の場合は、社長、頭取、理事長等、
当該法人様組織の長たる方1名

保険内容についてのお問い合わせ、事故のときのご連絡は、下記事務局までお願いします。

株主優待「交通傷害保険」サポート事務局
株式会社トピーエージェンシー
フリーコール: 0120-959-766 TEL: 03-5436-0212
引受保険幹事会社: 損害保険ジャパン日本興亜株式会社

【フラワープレゼントまたは社会福祉団体への寄付】

3月末基準日株主様 6月ごろ
9月末基準日株主様 12月ごろ

ウェブサイトの紹介

当社のウェブサイトでは、会社情報のほか、ニュースリリース、株主・投資家の皆さまへ、CSR・環境への取り組みなど各種情報を公開しております。



トップページ



株主・投資家の皆さまへ

www.topy.co.jp/

トピー

検索

One-piece Cycle

流れるように美しい、技術と品質。

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

